

## 3月の完全失業率は低下

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

### 1. 完全失業率は低下

総務省が発表した3月の労働力調査によると、完全失業率（季調値）は2.6%と、前月から0.1%ポイント低下（改善）、市場予想（2.7%）も下回った（図表1）。男女別では、男性が2.7%と前月から0.3%ポイント低下、女性が2.4%と前月から横ばいだった。労働力人口（季調値）は前月比+0.2%、就業者数は同+0.3%と、いずれも増加した。完全失業者数は同▲4.8%と、2ヵ月連続で減少し、労働力人口が増加するなかで失業者数が減少し、就業者数が増加する良好な形となった。

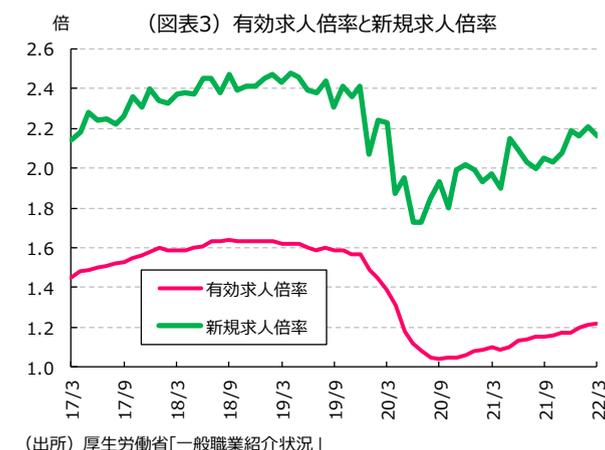
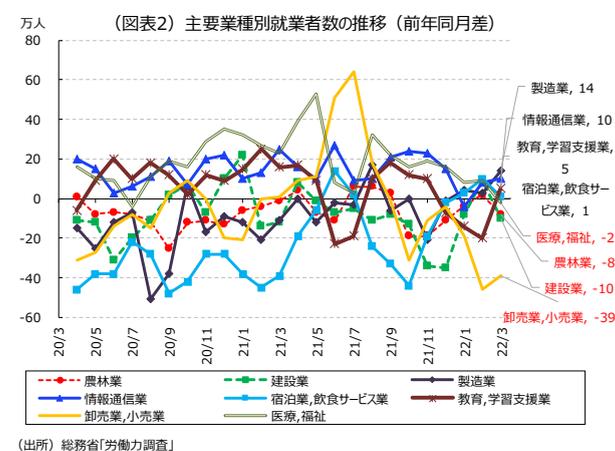
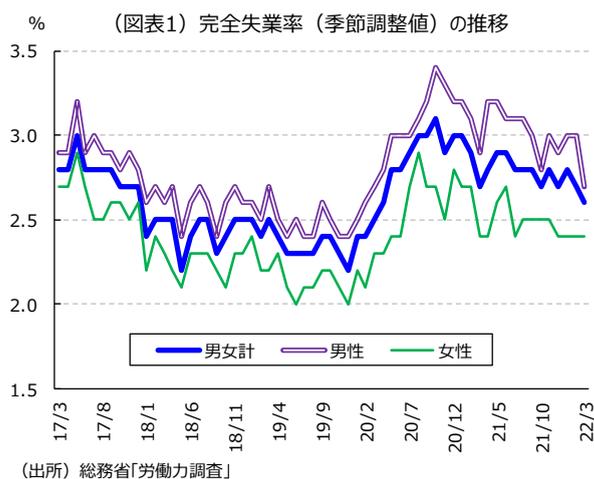
業種別の就業者数を見ると、製造業（前年同月差+14万人）、情報通信業（同+10万人）などの増加幅が大きかった（図表2）。製造業は3ヵ月連続の増加で、オミクロン株の感染拡大下でも底堅く推移している。情報通信業はDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連需要が引き続き堅調な様子が見える。宿泊業、飲食サービス業（同+1万人）は、前年の就業者数が少なかった影響でプラスとなったが、コロナ前の2019年3月対比では▲52万人と、依然として厳しい状況が続いている。

一方、卸売業、小売業（同▲39万人）、建設業（同▲10万人）、農林業（同▲8万人）などは減少した。卸売業、小売業は、まん延防止等重点措置が18都道府県で3月21日まで発令されていたこともあって、営業時間短縮の影響を受けたと考えられる。建設業は前月、10ヵ月ぶりに増加に転じたが、今月は再びマイナス圏に沈んだ。

なお、2021年度平均の完全失業率は2.8%と、前年度から0.1%ポイント低下した。コロナ感染が拡大と縮小を繰り返すなか、雇用調整助成金をはじめとした各種の政府支援策が雇用の下支え役になったとみられる。

### 2. 有効求人倍率は上昇

厚生労働省が発表した3月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季調値）は1.22倍と、2月から0.01ポイント上昇した（図表3）。分母である有効求職者数（季調値）が



前月比▲0.6%と、2ヵ月連続で減少した一方で、分子である有効求人数が同+0.2%と2ヵ月ぶりに増加した。企業による採用活動に持ち直しの動きが見られた一方で、求職者の動きは低調だった。

もっとも、先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数は同+4.4%、新規求職申込件数は同+6.7%と、いずれも2ヵ月ぶりに増加に転じている。まん延防止等重点措置が解除されたほか、ワクチン接種率も着実に上昇しており、すでに全人口の5割以上が3回目の接種を済ませている。今後は求人、求職者数のいずれも増加する展開が期待できる。

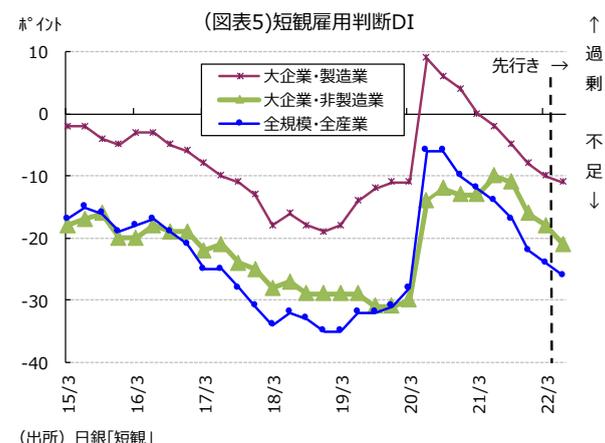
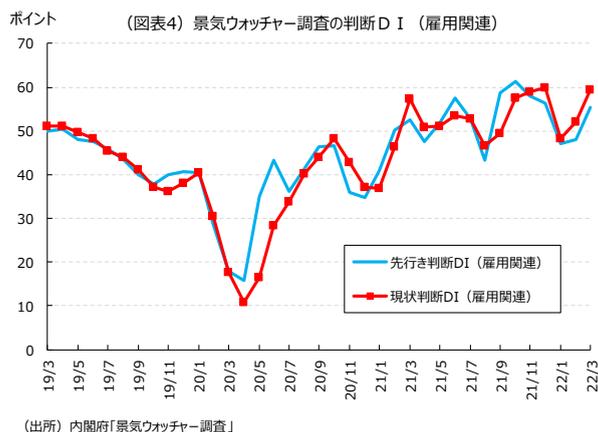
### 3. 今後の雇用環境は底堅く推移

3月の景気ウォッチャー調査における雇用関連の現状判断DIは59.5と、前月から7.4ポイント上昇した(図表4)。ウォッチャーからは、「新規求人数、有効求人数共に増加傾向にある(東海=職業安定所)」、「まん延防止等重点措置の解除前から求人数に動きがあり、更に解除後はより一層、動きが出てきている。徐々にではあるが活発になっている(近畿=人材派遣会社)」といった声が聞かれ、まん延防止等重点措置の解除により雇用が持ち直しつつある様子が見えてくる。一方で、「派遣先企業からの派遣依頼件数や人員数が増えている。一方で求職者からの派遣登録数は減少しており、人手不足感が強くなっている(北陸=人材派遣会社)」、「新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあり、求人数は改善傾向が見えてくるが、求職者数の上昇に力強さがない(中国=人材派遣会社)」と、求人数の増加ペースに対して求職者の動きが鈍く、人手不足感が強くなっている実態も同時に示されている。

日銀短観における雇用人員判断DI(過剰-不足)を見ても、3月は全規模・全産業ベースで前回の12月調査から2ポイントの低下(需給ひっ迫)となった(12月:▲22 → 3月:▲24、変化幅▲2、図表5)。こちらのデータからも人手不足が深刻化しつつある様子が示されている。

先行き判断DIは55.3と、前月から7.2ポイントの上昇となった。節目の50ポイントを3ヵ月ぶりに上回った。ウォッチャーからは、「世界情勢の混乱から、いろいろな物価が軒並み上がっている。その結果、企業の経営を圧迫し、一般家庭の家計が圧迫される状況が起こっている。この状態が続くと、再び、求人数や求職、求人倍率等に影響が出てくるのではないかと(甲信越=職業安定所)」など、物価上昇による企業、家計への影響を不安視するコメントが散見された。その一方で、「まん延防止等重点措置も解除され、最も打撃を受けていた「飲食」「宿泊」「観光」業界の復調が予想される(四国=民間職業紹介機関)」、「人流が回復すれば、上向きになることは間違いない(北陸=新聞社[求人広告])」など、感染収束後の雇用拡大を予想する声も聞かれた。

今後、国際商品価格の上昇が企業収益の圧迫を通じ、雇用市場に悪影響をもたらす可能性はある。もっとも、まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進展もあって、コロナによる採用・求職活動への影響は、対面サービス産業を中心に少しずつ小さくなっていく可能性が高い。先行きの雇用環境は、総じて見れば底堅く推移すると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなるの締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411